



Always fly drones safety.

ドローンを活用した「フェーズフリー型」防災DX



スカイビュージャパン株式会社のご紹介

ドローンを活用した防災 DX の社会実装に取り組む 東京都の事業支援プログラムに採択された自治体防災DXのキープレイヤー

ドローンを活用した自治体向け防災 DX の社会実装に取り組み、一等無人航空機操縦士としての実績も活かしながら技術と制度の両面から自治体をサポート。
内閣府「未来技術社会実装事業」などを活用した包括的な社会実装支援を得意とし、防災 DX 官民共創協議会や日本ドローンコンソーシアムをはじめ、ドローンを活用した防災 DX の社会実装を推進するために全国を駆け巡る。



代表取締役 日高 雄一郎

長年にわたって産業用機体の操縦やその指導を行い、100名以上の操縦士を輩出する傍ら、ドローン業務のマネジメントに従事。
ドローン関連業務管理システム開発実績も豊富で、デジタル人材のひとりとして官民連携イベントや地域防災イベント等にもたびたび招聘、「フェーズフリーと防災」をテーマに講演等を行っている。

参画団体・採択

防災DX
官民共創協議会



Team Tokyo Innovation
for All the STARTUPS

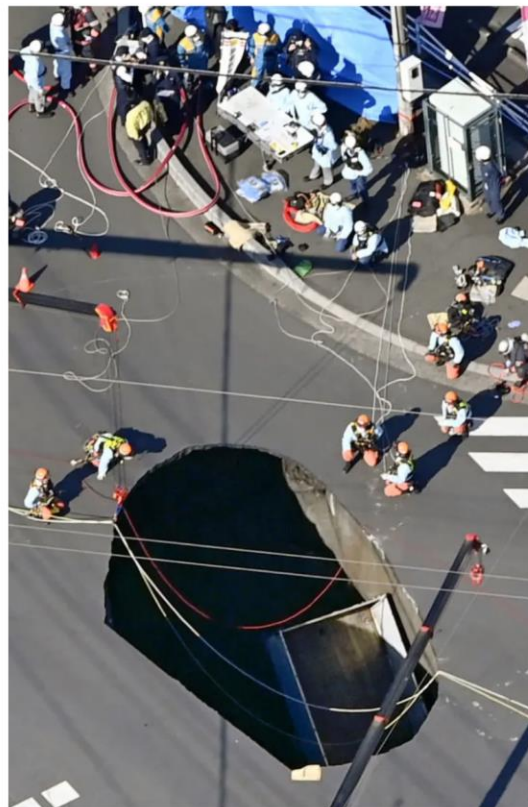


災害におけるドローン利活用の課題

自治体の運用体制やルールが確立されておらず、知識も経験も著しく不足
救えたかもしれない「いのち」、これ以上見逃すわけにはいかない



2024年1月 能登地震で道路崩壊



2025年1月 埼玉県八潮市で道路陥没

2024年1月
石川・能登地震
飛行開始まで
14日間

初めて自治体主導でドローンを災害利活用。実働機関間の飛行調整が難航、リソース管理体制も未確立で飛行開始まで14日間を要する結果に。地元の災害協定締結事業者ではなく「エリートチーム」のボランティア起用も問題に。

体制未確立

飛行調整難航

ボランティア

2025年1月
埼玉・道路陥没
飛行開始まで
14日間

道路陥没直後、屋内点検ドローンメーカーが自治体に提案するも運用ルール未整備で断念。2週間後に大手ドローン団体を通じて自治体と再調整、同じメーカーが作業実施し被害状況の撮影に成功。結果として初動対応の遅れが課題に。

ルール未整備

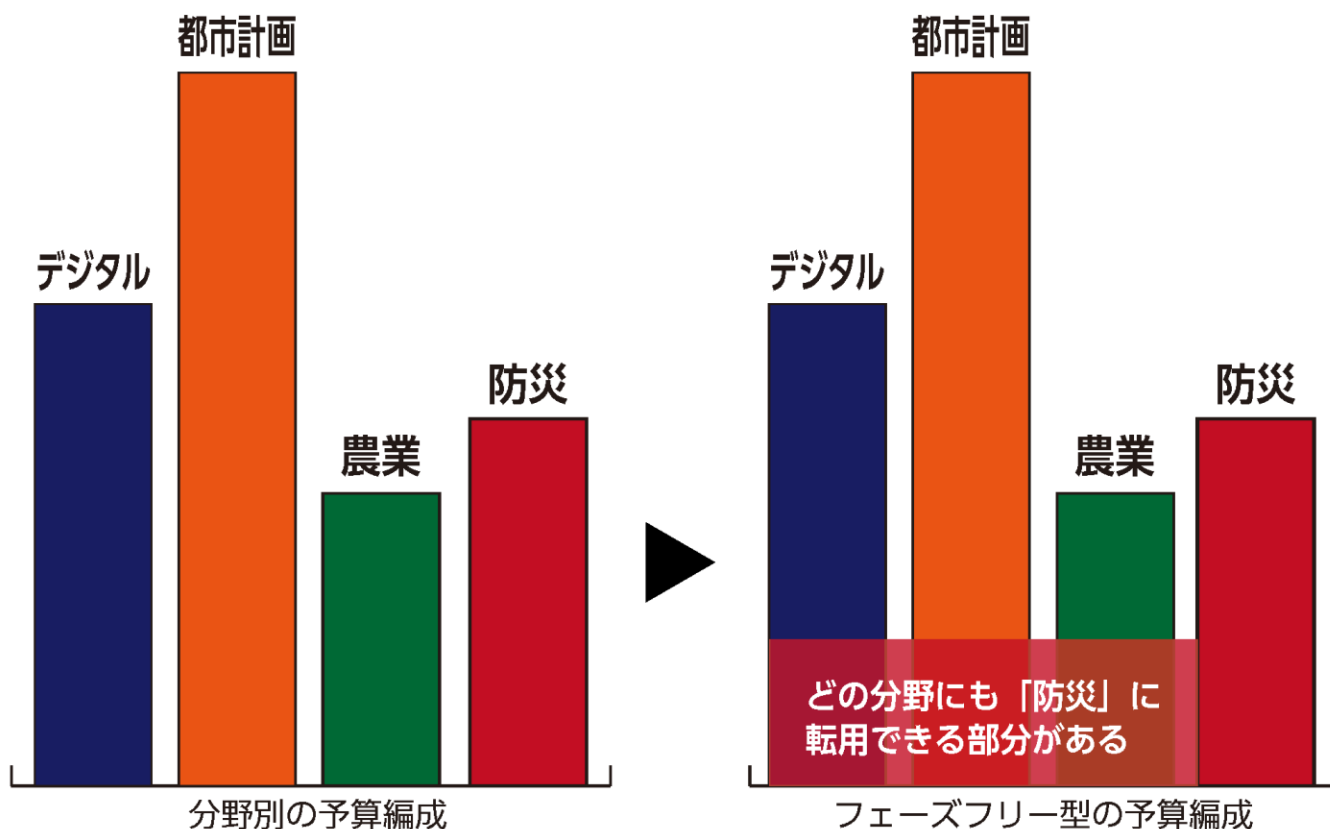
二度手間

初動体制遅れ

自治体の「縦割り」予算

分野別予算の限界を超える「フェーズフリー」

どの分野の予算でも「防災」と組み合わせることで多角的な予算編成が可能に



物流ドローンは
緊急物資輸送に

測量用ドローンは
被災状況確認マップ作成に

配管点検ドローンは
建物内や崩落現場の捜索に

農薬散布ドローンは
物資輸送のサブ機に

フェーズフリー型でドローンの実装を加速する

平時に自治体が関与するドローン利活用が年々増加している
非常時にも同じ機体と同じシステムでドローンを使えるのではないか



日常で見かけるようになった農薬散布



出典：Liberaware プレスリリース

能登地震でも活躍した Liberaware 「IBIS」

スマート農業での
農地測量や農薬散布

インフラやメガソーラーの
電線盗難対策や定期点検

河川物流ルート構築による
航空輸送

被災状況確認マップの作成と
画像解析による避難経路確保

建物内点検の救助捜索
立入不可能な場所での捜索

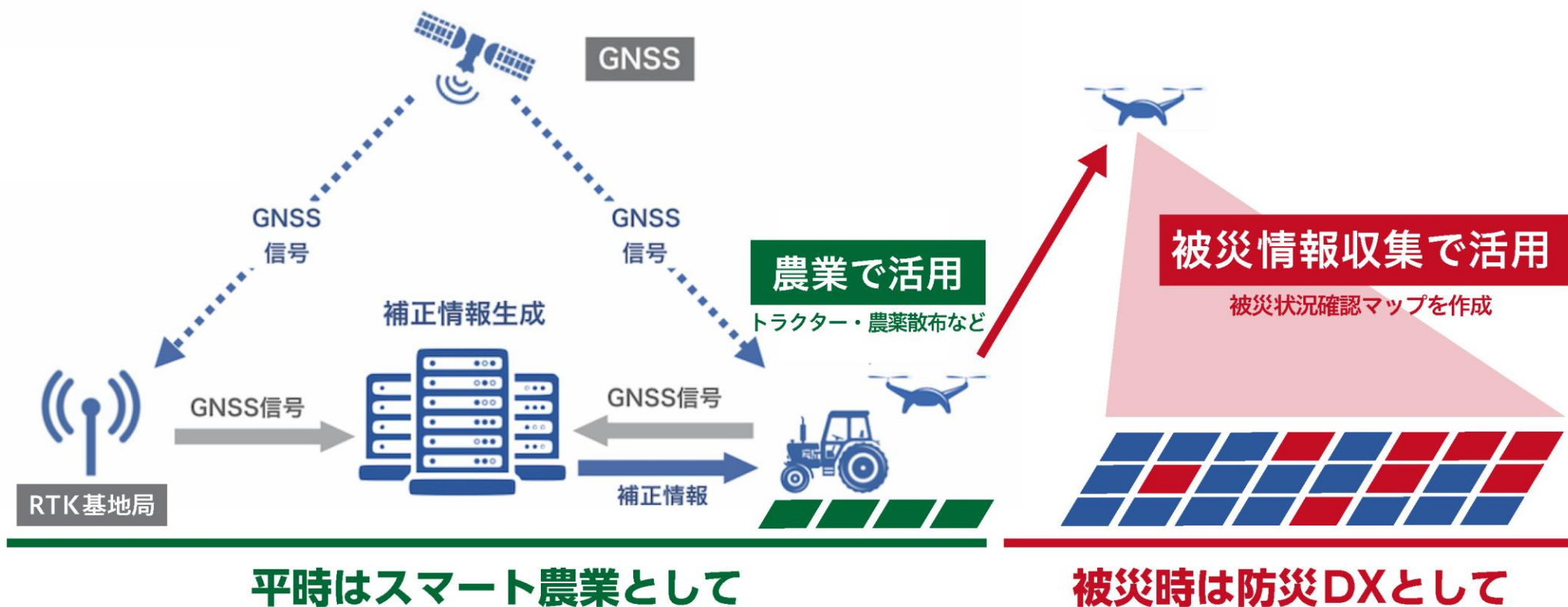
緊急物資・薬剤等の輸送

Phase Free (フェーズフリー)

平時と同じアイテムや同じ仕組みを活用しながら
災害時に目的を変えて運用する

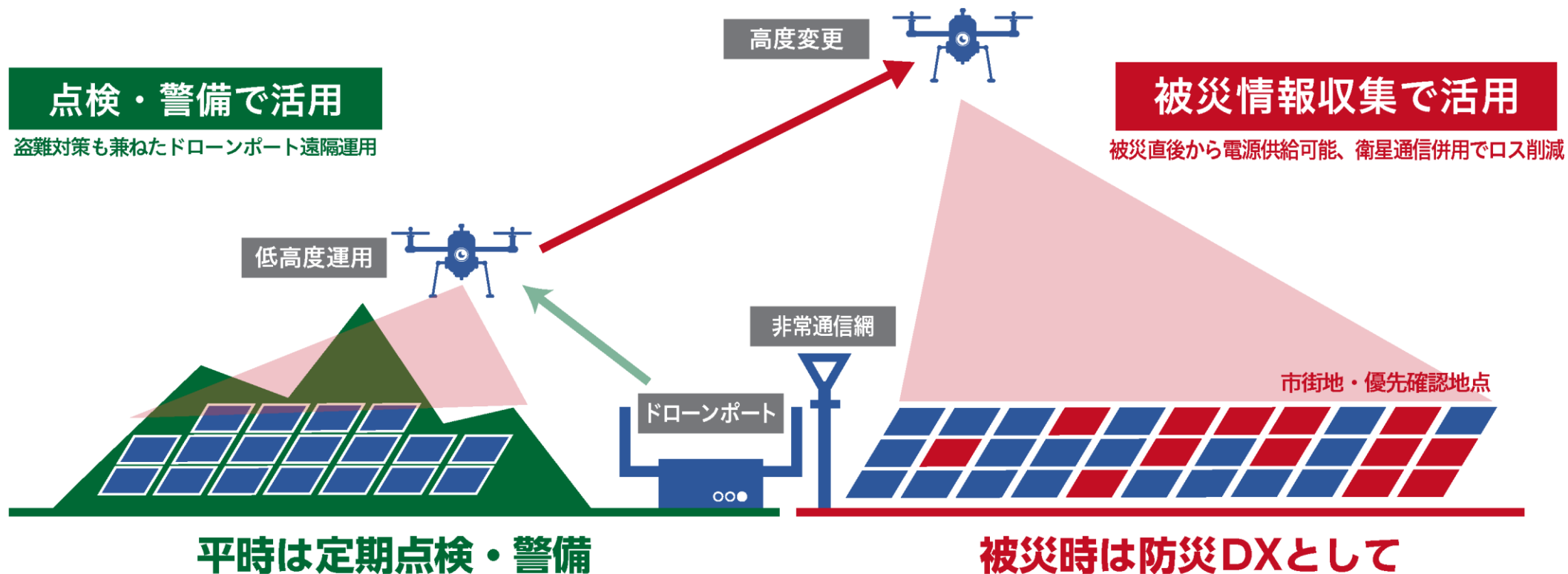
推進事例：群馬県嬭恋村（スマート農業×防災DX）

スマート農業推進を目的に RTK を導入して平時に農地測量や航空防除で活用
緊急時の「被災状況確認マップ作成」を想定したオルソ撮影も定期実施し災害に備える



推進事例：埼玉県（スマートインフラマネジメントシステム×防災DX）

平時はメガソーラーの電線盗難とパネル管理にフォーカス
緊急電源確保が可能な特性を活かし「被災状況確認マップ作成」との両立を図る



あらゆるユースケースが「防災資源」に

すでにドローンを活用していること、これから活用できること
すべてのドローンは**あなたの街の「防災資源」**へと進化する

空撮用ドローンは
定点監視と記録撮影に

農薬散布ドローンは
物資輸送のサブ機に

測量用ドローンは
被災状況確認マップ作成に

物流ドローンは
緊急物資輸送に

配管点検ドローンは
建物内検索に

スピーカー付ドローンは
呼びかけ検索に

赤外線カメラ付ドローンは
夜間検索・山林検索に

インフラ点検ドローンは
被災状況確認マップ作成に

マイクロドローンは
狭小エリアの検索に

全自治体で答えが見つかる
ドローン業務は**フェーズフリー**の時代へ

被災時には「災害支援システム」としてフル活用

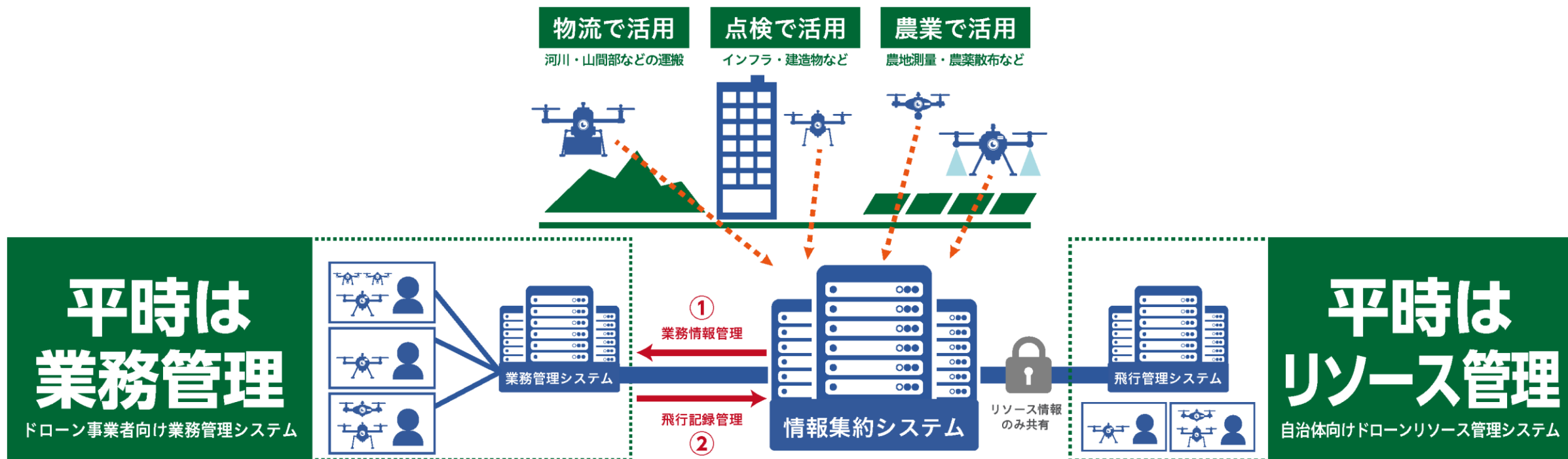
官民連携の「ドローン災害支援システム」



「フェーズフリー防災DX」だから同じシステムが日常業務に浸透

平時は個別に「業務管理」「リソース管理」

日常では「業務管理システム」
自治体には「リソース情報」を共有



「フェーズフリー防災DX」だから同じシステムが日常業務に浸透

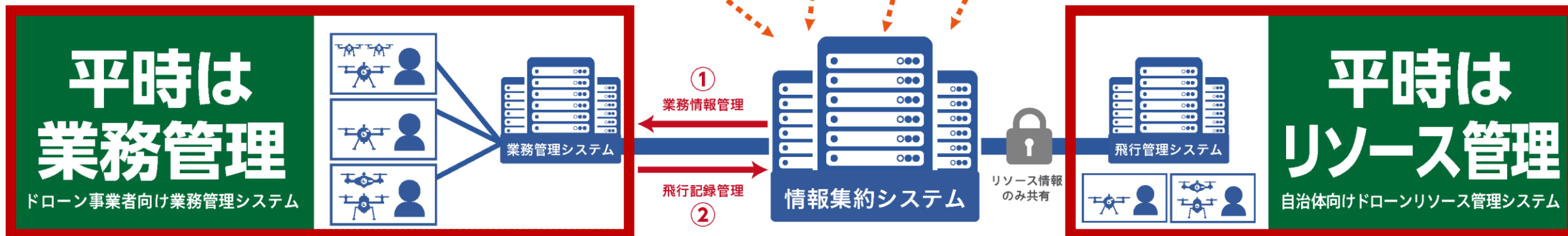
平時は個別に「業務管理」「リソース管理」

日常では「業務管理システム」
自治体には「リソース情報」を共有

事業者は平時の仕組みを
災害時にそのまま活用、
災害支援も「業務」に。



自治体は「リソース管理」
以外を切り離すことで、
災害準備コストを低減。



「自治体サイドの人材」として包括的に導入支援

デジタル外部人材の任用における地方財政措置等の活用
内閣府と連携しながら交付金・補助金等の活用を踏まえて網羅的にサポート

市町村のCIO補佐官等の任用等に係る地方財政措置

DX推進リーダーの育成に係る地方財政措置

市町村支援のためのデジタル人材の確保に係る地方財政措置

7割の措置(令和7年度まで)

◆市町村のCIO補佐官等の任用等に係る地方財政措置

市町村のDXを推進する上で、CIOのマネジメントを専門的知見から補佐するCIO補佐官等(※1)の役割が鍵となるため、市町村がCIO補佐官等として、外部人材の任用等を行うための経費に係る特別交付税措置を拡充。

特別交付税措置の概要

○対象経費、措置額、対象期間

	対象経費	措置額(※3)	対象経費	対象期間
			の上限額	
①任用等経費	市町村がCIO補佐官等として、外部人材の任用等を行うための経費として次に掲げるもの(※2) ・特別職非常勤職員として任用する場合 → 報酬等(期末手当等を含む。) ・外部に業務委託する場合 → 委託料等	対象経費の合計額に0.7を乗じて得た額	なし	R3~R7年度
②募集経費	市町村がCIO補佐官等として、外部人材の募集を行うための経費	対象経費の合計額に0.7を乗じて得た額	100万円	R4~R7年度

※1 CIO補佐官等とは、DX推進のマネジメントを担うCIO等を専門的知見から補佐する者であり、役職の名称がCIO補佐官に限られるものではない。

※2 1団体においてCIO補佐官等として複数の外部人材の任用等を行った場合、財政措置の対象上限は3名分(令和6~7年度)

※3 措置率について0.5(~令和4年度)から0.7(令和5~7年度)に拡充

外部デジタル人材の登用に向けて総務省が複数の財政措置を準備

自治体の皆様、一緒に「攻めの防災DX」を加速しましょう

災害が起きてから対策する 「守りの防災」から脱却したい 自治体様へ導入を推進します

事業計画立案

DX導入支援

訓練PG提供

メーカーやサービス事業者とは一線を画した中立的な立場を保ちながら
調査研究～実証実験～社会実装までを一貫して支援



スカイビュージャパン株式会社

〒170-0004 東京都豊島区北大塚1-17-3 第20SYビル 5F

<https://skyview.jp/>